

議案第65号

令和4年度八幡浜市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度八幡浜市の介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ888千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,247千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月6日提出

八幡浜市長 大城 一郎

（介護サービス事業特別会計）



第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 サービス収入		17,359	888	18,247
	1 介護予防給付費収入	17,359	888	18,247
歳 入	合 計	17,359	888	18,247

(介護サービス事業特別会計)

歳 出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 サービス事業費		17,359	888	18,247
	1 居宅サービス事業費	17,359	888	18,247
歳 出	合 計	17,359	888	18,247

令和4年度

八幡浜市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）に関する説明書

1 歳入歳出補正予算事項別明細書

- (1) 総括
- (2) 歳入
- (3) 歳出

2 給与費明細書

(介護サービス事業特別会計)



1 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 サービス収入	17,359	888	18,247
歳入合計	17,359	888	18,247

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	17,359	888	18,247			888	
歳 出 合 計	17,359	888	18,247			888	

## ( 2 ) 歳 入

(款) 1 .サービス収入 (項) 1 .介護予防給付費収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区	分		
1. 介護予防サービス計画費収入	17,359	888	18,247	1. 介護予防サービス	888	介護予防サービス計画費収入	888
計	17,359	888	18,247				



( 3 ) 歳 出

(款) 1.サービス事業費 (項) 1 居宅サービス事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防サービス事業費	17,359	888	18,247			888		1. 報酬	486	会計年度任用職員（介護予防プラン作成担当） 486
								2. 給料	9	会計年度任用職員 9
								3. 職員手当等	117	期末手当（会計年度任用職員） 117
								4. 共済費	156	共済組合負担金（会計年度任用職員） 156
								8. 旅費	120	費用弁償（会計年度任用職員） 120
計	17,359	888	18,247			888				



2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1) 1	1,559	2,316	806	4,681	773	5,454	会計年度任用職員の雇用のみ
補正前	(1) 1	1,073	2,307	689	4,069	617	4,686	会計年度任用職員の雇用のみ
比較	(0) 0	486	9	117	612	156	768	

備考 ( ) 内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

職員 手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当	処 遇 改 善 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	59	0	109	579	0	59	0	0
	補正前	59	0	109	462	0	59	0	0
	比較	0	0	0	117	0	0	0	0

(介護サービス事業特別会計)

## (介護サービス事業特別会計)

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9	制度改正に伴う増減分	9	制度改正に伴うもの	人事院勧告によるもの 平均改定率 0.30% 実施時期 会計年度任用職員 令和5年1月1日
職 員 手 当	117	制度改正に伴う増減分	9	制度改正に伴うもの	人事院勧告によるもの 会計年度任用職員 期末手当 年間支給月数 2.40月 → 2.45月
		その他の増減分	108	異動等によるもの	